

総社市と国際医療ボランティアAMDA（本部・岡山市北区）による「相互扶助ネットワークフォーラム」が14日、総社市中央の市民会館で開かれ、

アジア各地のNGO（非政府組織）代表、市民ら約700人が被災地支援の在り方などについて理解を深めた。

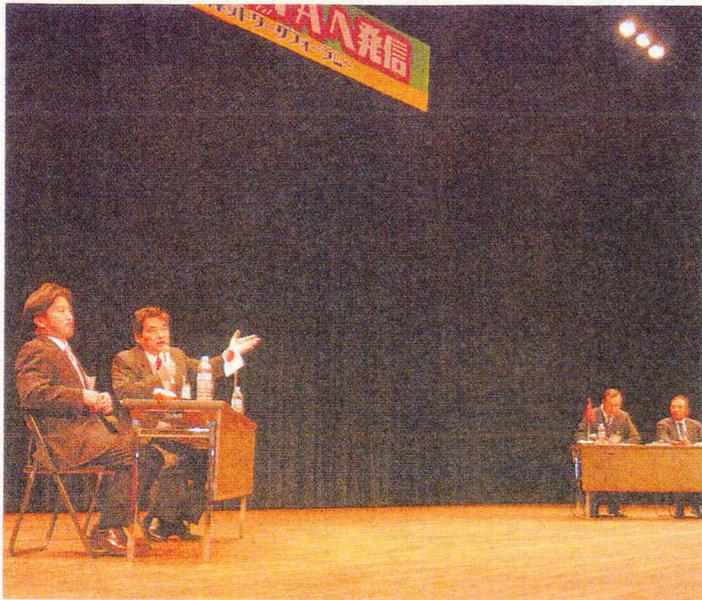
（森元俊一朗）

総社

市とAMDAがフォーラム

被災地支援理解深める

AMDAの呼び掛けでアジア13カ国・地域のNGO「ネットワーク」を設立した岡山に集まり、連携組織「アジア相互扶助災害医療代表ら4人が意見を交わし



被災地支援の在り方などについて意見を交わす（左から）片岡市長、菅波代表ら

市長ら意見交換 医療施設 災害立 アネット

た。

片岡市長は、東日本震災の発生直後、被災地に送った電気自動車やAMDAの救命活動に役立ったエピソードを紹介。市が2009年にAMDAと連携協定を結んでいることに触れ、「行政が特定の団体を支援するには理由があるが、協定は明確な理由になる」と強調した。

菅波代表は、発足したばかりの「アジア相互扶助災害医療ネットワーク」を取り上げ、「本当の友達は困ったときに助けてくれる。彼ら（アジア各地のNGO）も私たちが困れば必ず来てくれる」と述べた。

多文化共生や子育て支援など総社市の施策紹介もあった。